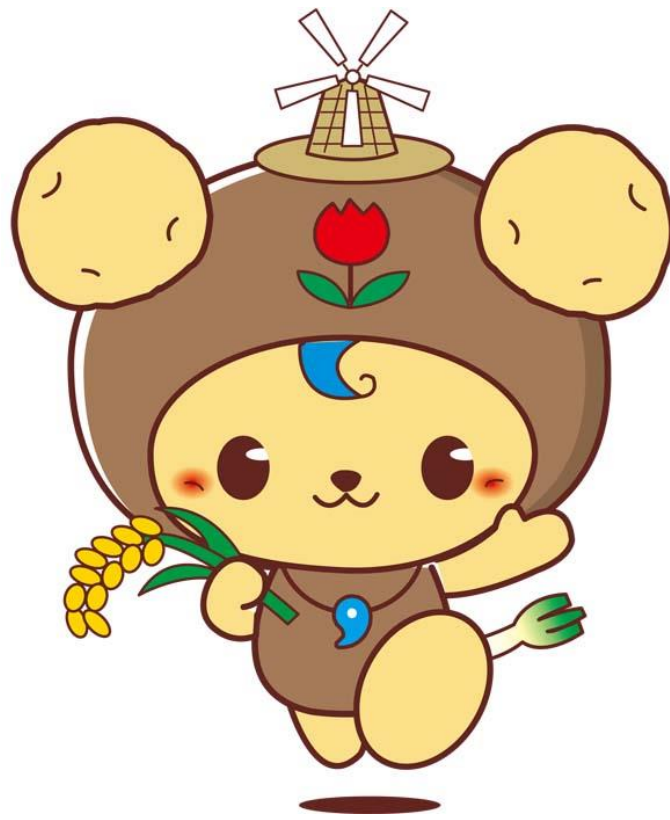


令和3年度（2021年度）決算

今金町

統一的な基準による財務書類
（一般会計等、全体会計、連結会計）



令和5年（2023年）3月

今金町総務財政課財政管財グループ

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 今金町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 今金町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■今金町における財務書類の範囲

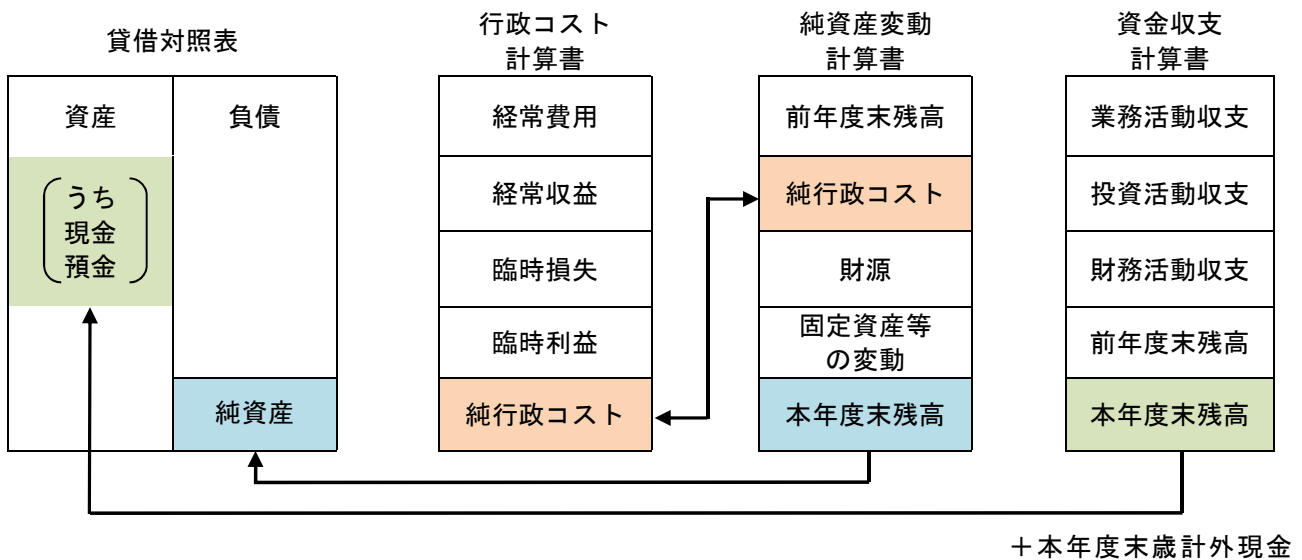
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業勘定		
		介護保険事業特別会計		
		介護サービス事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		下水道事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護老人保健施設特別会計		
		国民健康保険特別会計施設勘定		
		一部事務組合	北部桧山衛生センター組合	北海道後期高齢者医療広域連合
	桧山広域行政組合		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	渡島・檜山地方税滞納整理機構		北海道市町村総合事務組合(※)	
	北海道市町村備荒資金組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

(※)については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 今金町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は今金町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,768,337	29,707,231	31,519,132	固定負債	6,358,306	7,482,609	7,559,654
有形固定資産	20,663,289	25,409,409	25,813,625	地方債等	5,718,008	6,728,246	6,786,473
事業用資産	10,393,151	11,041,338	11,363,133	長期未払金	-	96,686	96,686
土地	2,312,263	2,349,293	2,452,359	退職手当引当金	543,612	543,612	562,430
立木竹	2,344,773	2,344,773	2,344,773	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,090,130	15,293,725	16,671,018	その他	-	114,065	114,065
建物減価償却累計額	△8,246,168	△9,838,605	△10,450,481	流動負債	785,475	971,307	993,749
工作物	301,937	301,937	586,721	1年内償還予定地方債等	713,162	806,446	815,978
工作物減価償却累計額	△11,057	△11,057	△241,257	未払金	26,008	62,117	62,117
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	46,305	92,391	104,485
航空機	-	-	-	預り金	-	352	1,169
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	10,000	10,000
その他	-	-	-	負債合計	7,143,780	8,453,915	8,553,403
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	601,273	601,273	-	固定資産等形成分	25,250,677	30,189,571	32,002,909
インフラ資産	10,111,924	13,996,131	13,996,131	剰余分（不足分）	△7,067,530	△7,855,518	△7,893,974
土地	5,524	5,524	5,524	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	5,370,930	5,370,930	純資産合計	18,183,148	22,334,053	24,108,935
建物減価償却累計額	-	△3,245,330	△3,245,330				
工作物	32,121,028	36,198,303	36,198,303				
工作物減価償却累計額	△22,014,628	△24,333,296	△24,333,296				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	880,086	1,599,251	2,697,941				
物品減価償却累計額	△721,872	△1,227,311	△2,243,579				
無形固定資産	21,332	34,201	34,304				
ソフトウェア	21,332	33,949	34,053				
その他	-	251	251				
投資その他の資産	4,083,715	4,263,621	5,671,203				
投資及び出資金	42,799	42,799	42,799				
有価証券	30,363	30,363	30,363				
出資金	12,436	12,436	12,436				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	8,365	23,622	23,845				
長期貸付金	66,858	66,858	66,858				
基金	3,967,026	4,134,214	5,501,980				
減債基金	497,296	497,296	497,296				
その他	3,469,730	3,636,919	5,004,684				
その他	-	-	39,602				
徴収不能引当金	△1,333	△3,873	△3,881				
流動資産	558,591	1,080,738	1,143,206				
現金預金	40,484	186,657	240,385				
資金	40,484	186,657	239,568				
歳計外現金	-	-	817				
未収金	36,736	394,864	402,168				
短期貸付金	-	-	-				
基金	482,341	482,341	483,777				
財政調整基金	482,341	482,341	483,777				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,283	3,283				
その他	-	14,565	14,565				
徴収不能引当金	△970	△972	△972				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,326,928	30,787,969	32,662,338	負債及び純資産合計	25,326,928	30,787,969	32,662,338

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 253.27 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 181.83 億円（71.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 71.44 億円（28.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 307.88 億円、純資産は約 223.34 億円（72.5%）、負債は約 84.54 億円（27.5%）となっています。連結会計では資産は約 326.62 億円、純資産は約 241.09 億円（73.8%）、負債は約 85.53 億円（26.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【資産の部】									
固定資産	24,568,589	24,768,337	199,747	29,595,054	29,707,231	112,176	31,580,117	31,519,132	△ 60,984
有形固定資産	20,627,339	20,663,289	35,950	25,446,123	25,409,409	△ 36,714	25,889,703	25,813,625	△ 76,078
事業用資産	9,950,634	10,393,151	442,517	10,583,762	11,041,338	457,576	10,933,876	11,363,133	429,256
土地	2,319,805	2,312,263	△ 7,541	2,356,834	2,349,293	△ 7,541	2,458,852	2,452,359	△ 6,493
立木竹	2,344,773	2,344,773	0	2,344,773	2,344,773	0	2,344,773	2,344,773	0
建物	12,969,759	13,090,130	120,372	15,135,296	15,293,725	158,430	15,888,254	16,671,018	782,764
建物減価償却累計額	△7,979,365	△8,246,168	△ 266,803	△9,548,803	△9,838,605	△ 289,803	△10,130,174	△10,450,481	△ 320,308
工作物	296,162	301,937	5,775	296,162	301,937	5,775	571,902	586,721	14,819
工作物減価償却累計額	△500	△11,057	△ 10,557	△500	△11,057	△ 10,557	△199,731	△241,257	△ 41,526
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	601,273	601,273	-	601,273	601,273	-	-	-
インフラ資産	10,487,247	10,111,924	△ 375,323	14,532,511	13,996,131	△ 536,381	14,532,511	13,996,131	△ 536,381
土地	5,524	5,524	0	5,524	5,524	0	5,524	5,524	0
建物	-	-	-	5,352,558	5,370,930	18,372	5,352,558	5,370,930	18,372
建物減価償却累計額	-	-	-	△3,109,775	△3,245,330	△ 135,555	△3,109,775	△3,245,330	△ 135,555
工作物	31,902,254	32,121,028	218,773	35,920,856	36,198,303	277,447	35,920,856	36,198,303	277,447
工作物減価償却累計額	△21,420,531	△22,014,628	△ 594,097	△23,636,650	△24,333,296	△ 696,646	△23,636,650	△24,333,296	△ 696,646
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	851,462	880,086	28,625	1,488,349	1,599,251	110,902	2,569,383	2,697,941	128,557
物品減価償却累計額	△662,004	△721,872	△ 59,868	△1,158,499	△1,227,311	△ 68,812	△2,146,068	△2,243,579	△ 97,511
無形固定資産	20,368	21,332	964	35,620	34,201	△ 1,420	35,719	34,304	△ 1,415
ソフトウェア	20,368	21,332	964	35,369	33,949	△ 1,420	35,467	34,053	△ 1,415
その他	-	-	-	251	251	0	251	251	0
投資その他の資産	3,920,882	4,083,715	162,833	4,113,310	4,263,621	150,310	5,654,695	5,671,203	16,508
投資及び出資金	42,799	42,799	0	44,959	42,799	△ 2,160	44,959	42,799	△ 2,160
有価証券	30,363	30,363	0	30,363	30,363	0	30,363	30,363	0
出資金	12,436	12,436	0	14,596	12,436	△ 2,160	14,596	12,436	△ 2,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	12,119	8,365	△ 3,753	37,461	23,622	△ 13,839	37,695	23,845	△ 13,851
長期貸付金	61,925	66,858	4,932	61,925	66,858	4,932	61,925	66,858	4,932
基金	3,804,642	3,967,026	162,384	3,971,672	4,134,214	162,542	5,469,472	5,501,980	32,509
減債基金	482,067	497,296	15,229	482,067	497,296	15,229	482,067	497,296	15,229
その他	3,322,575	3,469,730	147,155	3,489,605	3,636,919	147,314	4,987,405	5,004,684	17,280
その他	-	-	-	-	-	-	43,360	39,602	△ 3,758
徴収不能引当金	△603	△1,333	△ 730	△2,707	△3,873	△ 1,166	△2,716	△3,881	△ 1,164
流動資産	367,069	558,591	191,522	874,693	1,080,738	206,045	953,980	1,143,206	189,226
現金預金	51,088	40,484	△ 10,603	138,474	186,657	48,183	215,847	240,385	24,538
資金	51,088	40,484	△ 10,603	138,474	186,657	48,183	215,114	239,568	24,455
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	733	817	84
未収金	6,903	36,736	29,834	419,688	394,864	△ 24,823	419,703	402,168	△ 17,535
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	309,589	482,341	172,752	309,589	482,341	172,752	311,488	483,777	172,289
財政調整基金	309,589	482,341	172,752	309,589	482,341	172,752	310,903	483,777	172,875
減債基金	-	-	-	-	-	-	585	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,064	3,283	218	3,064	3,283	218
その他	-	-	-	4,396	14,565	10,169	4,396	14,565	10,169
徴収不能引当金	△510	△970	△ 460	△518	△972	△ 454	△518	△972	△ 454
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	24,935,658	25,326,928	391,270	30,469,747	30,787,969	318,222	32,534,097	32,662,338	128,241

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度今金町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【負債の部】									
固定負債	6,373,237	6,358,306	△ 14,932	7,429,348	7,482,609	53,261	7,468,669	7,559,654	90,985
地方債等	5,670,383	5,718,008	47,624	6,685,085	6,728,246	43,161	6,709,976	6,786,473	76,497
長期未払金	122,694	96,686	△ 26,008	122,694	96,686	△ 26,008	122,694	96,686	△ 26,008
退職手当引当金	580,160	543,612	△ 36,548	580,160	543,612	△ 36,548	594,590	562,430	△ 32,160
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	41,409	114,065	72,656	41,409	114,065	72,656
流動負債	682,531	785,475	102,943	885,267	971,307	86,040	904,577	993,749	89,172
1年内償還予定地方債等	595,048	713,162	118,113	692,885	806,446	113,561	699,057	815,978	116,920
未払金	32,380	26,008	△ 6,372	84,642	62,117	△ 22,526	84,643	62,117	△ 22,526
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	55,103	46,305	△ 8,798	105,366	92,391	△ 12,975	117,769	104,485	△ 13,284
預り金	-	-	-	468	352	△ 115	1,201	1,169	△ 31
その他	-	-	-	1,906	10,000	8,094	1,907	10,000	8,093
負債合計	7,055,768	7,143,780	88,012	8,314,615	8,453,915	139,301	8,373,246	8,553,403	180,157
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,878,178	25,250,677	372,499	29,904,643	30,189,571	284,928	31,891,604	32,002,909	111,305
余剰分(不足分)	△6,998,288	△7,067,530	△ 69,241	△7,749,511	△7,855,518	△ 106,007	△7,730,754	△7,893,974	△ 163,220
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	17,879,890	18,183,148	303,258	22,155,132	22,334,053	178,921	24,160,850	24,108,935	△ 51,915

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.91 億円 (1.6%) の増加、純資産は約 3.03 億円 (1.7%) の増加、負債は約 88 百万円 (1.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 3.18 億円 (1.0%) の増加、純資産は約 1.79 億円 (0.8%) の増加、負債は約 1.39 億円 (1.7%) の増加となりました。連結会計では資産は約 1.28 億円 (0.4%) の増加、純資産は約 0.52 億円 (0.2%) の減少、負債は約 1.80 億円 (2.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用資産の建物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.31 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っておりますが、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.86 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加よりも負債の増加が小さかった為です。

③令和3年度今金町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、今金町が保有している資産状況について見ていきますが、単に今金町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が41.0%、インフラ資産が39.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
有形固定資産	20,627,339	20,663,289	35,950	31,913,530	29,778,522	19,848,647	18,755,800	17,707,703	15,890,180	22,047,466
事業用資産	9,950,634	10,393,151	442,517	18,375,856	5,331,962	9,449,178	11,051,201	9,930,159	9,154,783	10,463,396
インフラ資産	10,487,247	10,111,924	△375,323	13,537,674	24,446,560	10,399,469	7,704,599	7,777,544	6,735,397	11,584,070
物品	189,458	158,214	△31,244	117,684	57,356	244,650	389,938	44,684	104,517	164,041
物品	851,462	880,086	28,625	912,544	129,679	793,786	1,073,124	265,969	496,235	646,114
物品減価償却累計額	△662,004	△721,872	△59,868	△794,859	△72,323	△549,136	△683,186	△221,285	△391,718	△482,073
無形固定資産	20,368	21,332	964	16,515	20,533	60,966	19,197	18,330	13,315	24,175
投資その他の資産	3,920,882	4,083,715	162,833	4,876,678	1,773,364	5,805,758	6,563,627	394,295	5,952,436	4,183,863
流動資産	367,069	558,591	191,522	2,088,465	953,406	1,282,134	901,471	2,479,711	1,470,281	1,363,220
資産合計	24,935,658	25,326,928	391,270	39,012,873	32,583,180	27,242,155	26,630,033	20,644,724	23,430,729	27,782,765
項目 (資産合計に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
有形固定資産	82.7%	81.6%	98.6%	81.8%	91.4%	70.4%	85.8%	82.0%	67.8%	78.9%
事業用資産	39.9%	41.0%	102.8%	47.1%	16.4%	41.5%	48.1%	39.9%	39.1%	38.1%
インフラ資産	42.1%	39.9%	94.9%	34.7%	75.0%	28.9%	37.7%	42.1%	28.7%	40.8%
物品	0.8%	0.6%	82.2%	0.3%	0.2%	1.5%	0.2%	0.8%	0.4%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	103.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.7%	16.1%	102.5%	12.5%	5.4%	24.6%	1.9%	15.7%	25.4%	15.3%
流動資産	1.5%	2.2%	149.8%	5.4%	2.9%	3.4%	12.0%	1.5%	6.3%	5.2%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

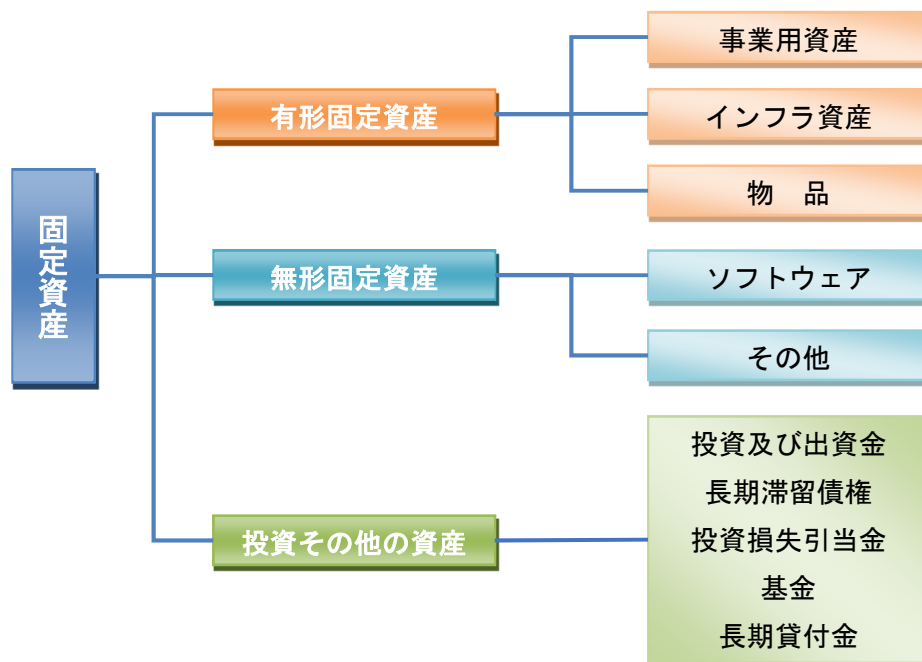
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

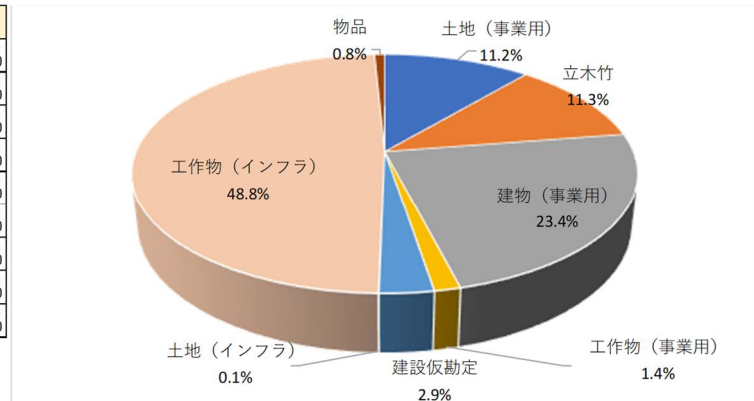


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,312,263	11.2%
立木竹	2,344,773	11.3%
建物(事業用)	4,843,962	23.4%
工作物(事業用)	290,880	1.4%
建設仮勘定	601,273	2.9%
土地(インフラ)	5,524	0.1%
工作物(インフラ)	10,106,400	48.8%
物品	158,214	0.8%
合計	20,663,289	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の48.8%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の23.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、66.8%となっています。なお、事業用資産は61.7%、インフラ資産は68.5%となっており、インフラ資産の老朽化がより進んでおります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
償却資産取得価額合計	46,019,637	46,393,181	373,544	77,861,483	64,059,221	38,774,073	39,072,844	45,802,237	37,559,028	49,878,360
減価償却累計額	30,062,399	30,993,724	931,325	△ 51,464,552	△ 36,829,066	△ 22,078,144	△ 24,697,433	△ 32,440,073	△ 23,898,464	△ 31,638,590
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.3%	66.8%	102.3%	66.1%	57.5%	63.2%	70.8%	65.3%	63.6%	63.4%
【参考】事業用資産	60.2%	61.7%	102.5%	63.7%	70.6%	61.7%	67.5%	60.2%	49.9%	61.8%
【参考】インフラ資産	67.1%	68.5%	102.1%	67.7%	49.5%	64.7%	72.8%	67.1%	71.6%	64.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】管内平均との比較

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.3%	66.8%	1.5%	63.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.2%	61.7%	1.5%	61.8%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	67.1%	68.5%	1.4%	64.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、66.8%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.7%、インフラ資産が68.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度今金町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は71.8%で管内平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
資産合計	24,935,658	25,326,928	391,270	39,012,873	32,583,180	27,242,155	26,630,033	20,644,724	23,430,729	27,782,765
負債合計	7,055,768	7,143,780	88,012	10,515,653	5,320,903	4,769,610	4,929,697	6,648,743	8,649,339	6,841,387
純資産合計	17,879,890	18,183,148	303,258	28,497,220	27,262,278	22,472,546	21,700,336	13,995,980	14,781,390	20,941,377
純資産比率	71.7%	71.8%	100.1%	73.0%	83.7%	81.5%	67.8%	71.7%	63.1%	74.8%
負債比率	28.3%	28.2%	99.7%	27.0%	16.3%	18.5%	32.2%	28.3%	36.9%	25.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は25.4%で管内平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
資産合計	24,935,658	25,326,928	391	39,012,873	32,583,180	27,242,155	26,630,033	20,644,724	23,430,729	27,782,765
地方債残高	6,265,431	6,431,170	165,739	7,723,892	4,315,199	3,511,602	2,971,604	4,914,224	7,226,033	5,190,419
資産合計対地方債割合	25.1%	25.4%	101.1%	19.8%	13.2%	11.2%	23.8%	22.7%	30.8%	19.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,971,740	8,493,017	9,936,309
業務費用	3,175,548	4,961,357	5,398,350
人件費	877,863	1,776,292	1,975,914
職員給与費	769,623	1,424,566	1,593,253
賞与等引当金繰入額	46,305	92,391	104,485
退職手当引当金繰入額	-	-	4,924
その他	61,934	259,336	273,251
物件費等	2,243,930	3,076,072	3,283,711
物件費	940,450	1,427,883	1,554,152
維持補修費	348,110	409,756	450,227
減価償却費	946,038	1,228,595	1,269,495
その他	9,332	9,838	9,838
その他の業務費用	53,755	108,993	138,725
支払利息	11,755	33,066	33,505
徴収不能引当金繰入額	1,190	1,626	1,629
その他	40,810	74,300	103,592
移転費用	2,796,192	3,531,660	4,537,959
補助金等	1,490,989	3,027,378	4,032,901
社会保障給付	498,891	499,539	499,541
他会計への繰出金	805,186	-	-
その他	1,127	4,743	5,516
経常収益	285,305	1,172,515	1,223,849
使用料及び手数料	89,340	876,315	899,600
その他	195,965	296,200	324,249
純経常行政コスト	5,686,435	7,320,502	8,712,460
臨時損失	9,108	11,072	24,318
災害復旧事業費	9,108	9,108	9,108
資産除売却損	-	-	13,246
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,964	1,964
臨時利益	10,451	10,451	10,610
資産売却益	10,451	10,451	10,562
その他	-	-	48
純行政コスト	5,685,091	7,321,123	8,726,168

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約59.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.85億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.86億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.85億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約73.21億円、連結会計で約87.26億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
経常費用	6,058,773	5,971,740	△ 87,033	8,483,618	8,493,017	9,399	9,743,084	9,936,309	193,224
業務費用	3,293,108	3,175,548	△ 117,561	5,028,048	4,961,357	△ 66,691	5,252,788	5,398,350	145,562
人件費	906,259	877,863	△ 28,396	1,777,244	1,776,292	△ 952	1,937,491	1,975,914	38,422
職員給与費	785,589	769,623	△ 15,966	1,412,703	1,424,566	11,863	1,556,035	1,593,253	37,218
賞与等引当金繰入額	55,103	46,305	△ 8,798	105,366	92,391	△ 12,975	116,127	104,485	△ 11,642
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	68	4,924	4,856
その他	65,567	61,934	△ 3,632	259,176	259,336	160	265,261	273,251	7,990
物件費等	2,351,662	2,243,930	△ 107,731	3,159,955	3,076,072	△ 83,883	3,214,879	3,283,711	68,832
物件費	951,395	940,450	△ 10,945	1,416,718	1,427,883	11,165	1,449,805	1,554,152	104,347
維持補修費	452,149	348,110	△ 104,040	511,296	409,756	△ 101,540	512,717	450,227	△ 62,490
減価償却費	933,020	946,038	13,018	1,216,314	1,228,595	12,281	1,236,731	1,269,495	32,764
その他	15,096	9,332	△ 5,764	15,626	9,838	△ 5,789	15,626	9,838	△ 5,789
その他の業務費用	35,188	53,755	18,567	90,849	108,993	18,144	100,418	138,725	38,307
支払利息	16,044	11,755	△ 4,290	39,903	33,066	△ 6,836	39,926	33,505	△ 6,422
徴収不能引当金繰入額	-	1,190	1,190	-	1,626	1,626	9	1,629	1,619
その他	19,144	40,810	21,666	50,946	74,300	23,354	60,482	103,592	43,110
移転費用	2,765,665	2,796,192	30,527	3,455,570	3,531,660	76,090	4,490,296	4,537,959	47,663
補助金等	1,500,058	1,490,989	△ 9,069	2,975,160	3,027,378	52,218	4,009,412	4,032,901	23,489
社会保障給付	471,508	498,891	27,382	471,940	499,539	27,598	471,940	499,541	27,601
他会計への繰出金	793,118	805,186	12,068	-	-	-	-	-	-
その他	981	1,127	146	8,470	4,743	△ 3,727	8,943	5,516	△ 3,427
経常収益	176,897	285,305	108,408	999,436	1,172,515	173,079	1,019,931	1,223,849	203,918
使用料及び手数料	96,615	89,340	△ 7,276	860,090	876,315	16,225	860,156	899,600	39,444
その他	80,282	195,965	115,684	139,346	296,200	156,854	159,775	324,249	164,474
純経常行政コスト	5,881,876	5,686,435	△ 195,441	7,484,182	7,320,502	△ 163,680	8,723,154	8,712,460	△ 10,694
臨時損失	62,110	9,108	△ 53,002	82,656	11,072	△ 71,585	82,656	24,318	△ 58,338
災害復旧事業費	45,470	9,108	△ 36,362	45,470	9,108	△ 36,362	45,470	9,108	△ 36,362
資産除売却損	16,640	-	△ 16,640	16,640	-	△ 16,640	16,640	13,246	△ 3,394
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,546	1,964	△ 18,583	20,546	1,964	△ 18,583
臨時利益	28,657	10,451	△ 18,206	48,425	10,451	△ 37,974	48,504	10,610	△ 37,893
資産売却益	28,657	10,451	△ 18,206	28,657	10,451	△ 18,206	28,726	10,562	△ 18,163
その他	-	-	-	19,768	-	△ 19,768	19,778	48	△ 19,730
純行政コスト	5,915,329	5,685,091	△ 230,237	7,518,413	7,321,123	△ 197,291	8,757,307	8,726,168	△ 31,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約87百万円（1.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.08億円（61.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.95億円（3.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.30億円（3.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.97億円（2.6%）減少、連結会計では約0.31億円（0.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が53.2%、移転費用が46.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.7%、物件費等に37.6%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
経常費用	6,058,773	5,971,740	△87,033	8,853,806	4,562,417	3,816,225	5,008,181	6,006,048	5,093,037	5,628,355
業務費用	3,293,108	3,175,548	△117,561	4,795,836	3,153,464	2,222,885	2,882,532	2,784,736	2,762,513	3,127,868
人件費	906,259	877,863	△28,396	1,540,140	895,037	616,990	747,534	926,275	908,531	934,395
物件費等	2,351,662	2,243,930	△107,731	3,176,028	2,221,552	1,585,822	2,109,429	1,809,565	1,819,545	2,153,372
その他の業務費用	35,188	53,755	18,567	79,668	36,875	20,074	25,569	48,896	34,437	40,101
移転費用	2,765,665	2,796,192	30,527	4,057,970	1,408,953	1,593,340	2,125,649	3,221,312	2,330,524	2,500,487
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
R2年度	R3年度									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.4%	53.2%	97.8%	54.2%	69.1%	57.6%	46.4%	54.4%	54.2%	56.3%
人件費	15.0%	14.7%	98.3%	17.4%	19.6%	14.9%	15.4%	15.0%	17.8%	16.6%
物件費等	38.8%	37.6%	96.8%	35.9%	48.7%	42.1%	30.1%	38.8%	35.7%	39.0%
その他の業務費用	0.6%	0.9%	155.0%	0.9%	0.8%	0.5%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%
移転費用	45.6%	46.8%	102.6%	45.8%	30.9%	42.4%	53.6%	45.6%	45.8%	43.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。今金町における減価償却費の構成割合は15.8%であり、管内平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
減価償却費	933,020	946,038	13,018	1,616,688	1,174,556	824,541	943,745	926,559	724,405	1,020,502
経常費用	6,058,773	5,971,740	△87,033	8,853,806	4,562,417	3,816,225	5,008,181	6,006,048	5,093,037	5,628,355
対経常費用 減価償却費割合	15.4%	15.8%	102.9%	18.3%	25.7%	18.8%	15.4%	15.4%	14.2%	18.5%
償却資産合計	15,957,238	15,399,457	△557,781	26,413,445	27,250,688	16,756,894	14,394,608	13,380,494	13,673,879	18,263,945
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	105.1%	6.1%	4.3%	6.6%	6.9%	5.8%	5.3%	5.7%
資産合計	24,935,658	25,326,928	391	39,012,873	32,583,180	27,242,155	26,630,033	20,644,724	23,430,729	27,782,765
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	99.8%	4.1%	3.6%	3.5%	4.5%	3.7%	3.1%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

今金町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.0%、扶助費である社会保障給付が8.4%、他会計の負担分である繰出金が13.5%となっています。管内平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
経常費用	6,058,773	5,971,740	△87,033	8,853,806	4,562,417	3,816,225	5,008,181	6,006,048	5,093,037	5,628,355
移転費用	2,765,665	2,796,192	30,527	4,057,970	1,408,953	1,593,340	2,125,649	3,221,312	2,330,524	2,500,487
補助金等	1,500,058	1,490,989	△9,069	2,223,763	804,953	965,930	1,274,739	1,794,345	1,681,180	1,463,567
社会保障給付	471,508	498,891	27,382	609,217	91,174	186,357	280,360	757,351	282,316	382,612
他会計への繰出金	793,118	805,186	12,068	1,223,468	507,568	439,819	570,128	668,443	365,373	652,560
その他	981	1,127	146	1,521	5,257	1,234	421	1,173	1,655	1,749
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R2年度	R3年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.6%	46.8%	102.6%	45.8%	30.9%	42.4%	53.6%	45.6%	45.8%	43.7%
補助金等	24.8%	25.0%	100.8%	25.1%	17.6%	25.5%	29.9%	24.8%	33.0%	25.9%
社会保障給付	7.8%	8.4%	107.3%	6.9%	2.0%	5.6%	12.6%	7.8%	5.5%	6.5%
他会計への繰出金	13.1%	13.5%	103.0%	13.8%	11.1%	11.4%	11.1%	13.1%	7.2%	11.3%
その他	0.0%	0.0%	116.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,879,890	22,155,132	24,160,850
純行政コスト（△）	△5,685,091	△7,321,123	△8,726,168
財源	5,988,349	7,500,043	8,848,663
税収等	4,021,481	4,551,247	5,797,571
国県等補助金	1,966,868	2,948,796	3,051,092
本年度差額	303,258	178,921	122,495
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	2,273
貸付金・基金等の減少	-	-	△2,273
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△174,315
その他	-	-	△95
本年度純資産変動額	303,258	178,921	△51,915
本年度末純資産残高	18,183,148	22,334,053	24,108,935

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約181.83億円となっています。また、全体会計では約223.34億円、連結会計では約241.09億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
前年度末純資産残高	18,404,211	17,879,890	△524,321	22,832,594	22,155,132	△677,462	23,456,552	24,160,850	704,298
純行政コスト（△）	△5,915,329	△5,685,091	230,237	△7,518,413	△7,321,123	197,291	△8,757,307	△8,726,168	31,139
財源	5,327,129	5,988,349	661,220	6,777,072	7,500,043	722,971	7,996,063	8,848,663	852,600
税収等	3,622,580	4,021,481	398,902	4,142,002	4,551,247	409,245	5,258,993	5,797,571	538,579
国県等補助金	1,704,550	1,966,868	262,318	2,635,071	2,948,796	313,726	2,737,071	3,051,092	314,021
本年度差額	△588,199	303,258	891,457	△741,341	178,921	920,262	△761,243	122,495	883,738
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	2,273	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	△2,273	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	63,878	-	△63,878	63,878	-	△63,878	62,514	-	△62,514
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,402,815	△174,315	△1,577,130
その他	-	-	-	1	-	△1	212	△95	△307
本年度純資産変動額	△524,321	303,258	827,579	△677,462	178,921	856,383	704,298	△51,915	△756,213
本年度末純資産残高	17,879,890	18,183,148	303,258	22,155,132	22,334,053	178,921	24,160,850	24,108,935	△51,915

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.03億円（2.8%）増加、全体会計では約1.79億円（3.0%）増加、連結会計では約0.52億円（0.2%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,033,309	7,299,298	8,689,897
業務費用支出	2,237,117	3,767,638	4,151,938
移転費用支出	2,796,192	3,531,660	4,537,959
業務収入	5,151,907	7,600,114	9,000,054
臨時支出	9,108	11,072	11,072
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	109,490	289,744	299,086
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,287,836	1,513,877	1,830,029
投資活動収入	1,034,385	1,137,975	1,412,526
投資活動収支	△253,451	△375,902	△417,504
【財務活動収支】			
財務活動支出	627,428	752,644	759,045
財務活動収入	760,786	886,986	907,116
財務活動収支	133,358	134,342	148,071
本年度資金収支額	△10,603	48,183	29,653
前年度末資金残高	51,088	138,474	215,114
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,199
本年度末資金残高	40,484	186,657	239,568

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11百万円のマイナスで、資金残高は約40百万円に減少しました。

全体会計では約48百万円のプラスで、資金残高は約1.87億円に増加しました。連結会計では約30百万円のプラスで、資金残高は約2.40億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,033,309	7,299,298	8,689,897
業務費用支出	2,237,117	3,767,638	4,151,938
人件費支出	886,661	1,789,267	1,977,098
物件費等支出	1,297,892	1,863,746	2,030,834
支払利息支出	11,755	33,066	33,505
その他の支出	40,810	81,559	110,501
移転費用支出	2,796,192	3,531,660	4,537,959
補助金等支出	1,490,989	3,027,378	4,032,901
社会保障給付支出	498,891	499,539	499,541
他会計への繰出支出	805,186	-	-
その他の支出	1,127	4,743	5,516
業務収入	5,151,907	7,600,114	9,000,054
税込等収入	4,025,672	4,561,743	5,797,615
国県等補助金収入	941,403	1,923,331	2,025,366
使用料及び手数料収入	94,994	935,432	958,716
その他の収入	89,839	179,608	218,358
臨時支出	9,108	11,072	11,072
災害復旧事業費支出	9,108	9,108	9,108
その他の支出	-	1,964	1,964
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	109,490	289,744	299,086
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,287,836	1,513,877	1,830,029
公共施設等整備費支出	990,494	1,200,764	1,254,593
基金積立金支出	297,102	312,873	487,701
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	240	240	87,735
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,034,385	1,137,975	1,412,526
国県等補助金収入	989,530	1,030,977	1,031,238
基金取崩収入	26,862	50,662	148,137
貸付金元金回収収入	-	2,160	66,770
資産売却収入	17,993	17,993	18,152
その他の収入	-	36,183	148,229
投資活動収支	△253,451	△375,902	△417,504
【財務活動収支】			
財務活動支出	627,428	752,644	759,045
地方債等償還支出	595,048	720,264	726,665
その他の支出	32,380	32,380	32,380
財務活動収入	760,786	886,986	907,116
地方債等発行収入	760,786	886,986	907,116
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	133,358	134,342	148,071
本年度資金収支額	△10,603	48,183	29,653
前年度末資金残高	51,088	138,474	215,114
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,199
本年度末資金残高	40,484	186,657	239,568
前年度末歳計外現金残高	-	-	733
本年度歳計外現金増減額	-	-	84
本年度末歳計外現金残高	-	-	817
本年度末現金預金残高	40,484	186,657	240,385

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値	R2	R3	増減値
【業務活動収支】									
業務支出	5,125,239	5,033,309	△ 91,930	7,246,758	7,299,298	52,540	8,573,322	8,689,897	116,575
業務費用支出	2,359,575	2,237,117	△ 122,458	3,791,188	3,767,638	△ 23,549	3,994,632	4,151,938	157,306
人件費支出	905,746	886,661	△ 19,085	1,766,455	1,789,267	22,812	1,924,570	1,977,098	52,528
物件費等支出	1,418,641	1,297,892	△ 120,749	1,934,304	1,863,746	△ 70,558	1,969,247	2,030,834	61,587
支払利息支出	16,044	11,755	△ 4,290	39,903	33,066	△ 6,836	39,926	33,505	△ 6,422
その他の支出	19,144	40,810	21,666	50,526	81,559	31,033	60,889	110,501	49,613
移転費用支出	2,765,665	2,796,192	30,527	3,455,570	3,531,660	76,090	4,578,690	4,537,959	△ 40,731
補助金等支出	1,500,058	1,490,989	△ 9,069	2,975,160	3,027,378	52,218	4,097,806	4,032,901	△ 64,905
社会保障給付支出	471,508	498,891	27,382	471,940	499,539	27,598	471,940	499,541	27,601
他会計への繰出支出	793,118	805,186	12,068	-	-	-	-	-	-
その他の支出	981	1,127	146	8,470	4,743	△ 3,727	8,943	5,516	△ 3,427
業務収入	5,010,256	5,151,907	141,651	7,300,700	7,600,114	299,413	8,687,841	9,000,054	312,213
税収等収入	3,626,358	4,025,672	399,313	4,147,157	4,561,743	414,586	5,339,219	5,797,615	458,397
国県等補助金収入	1,224,065	941,403	△ 282,662	2,154,586	1,923,331	△ 231,254	2,265,590	2,025,366	△ 240,224
使用料及び手数料収入	96,975	94,994	△ 1,982	877,133	935,432	58,299	877,199	958,716	81,517
その他の収入	62,858	89,839	26,981	121,825	179,608	57,782	205,834	218,358	12,524
臨時支出	45,470	9,108	△ 36,362	66,016	11,072	△ 54,945	66,016	11,072	△ 54,945
災害復旧事業費支出	45,470	9,108	△ 36,362	45,470	9,108	△ 36,362	45,470	9,108	△ 36,362
その他の支出	-	-	-	20,546	1,964	△ 18,583	20,546	1,964	△ 18,583
臨時収入	-	-	-	19,768	-	△ 19,768	19,768	-	-
業務活動収支	△ 160,453	109,490	269,943	7,694	289,744	282,050	68,271	299,086	230,815
【投資活動収支】									
投資活動支出	781,772	1,287,836	506,064	893,480	1,513,877	620,397	1,233,167	1,830,029	596,862
公共施設等整備費支出	679,537	990,494	310,958	773,865	1,200,764	426,900	833,528	1,254,593	421,065
基金積立金支出	99,255	297,102	197,847	112,556	312,873	200,317	283,985	487,701	203,716
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,980	240	△ 2,740	7,060	240	△ 6,820	115,653	87,735	△ 27,919
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	813,068	1,034,385	221,317	863,771	1,137,975	274,203	1,187,552	1,412,526	224,973
国県等補助金収入	480,485	989,530	509,045	495,121	1,030,977	535,856	495,360	1,031,238	535,877
基金取崩収入	303,659	26,862	△ 276,796	338,052	50,662	△ 287,389	461,833	148,137	△ 313,696
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	2,160	2,160	71,254	66,770	△ 4,484
資産売却収入	28,925	17,993	△ 10,932	28,925	17,993	△ 10,932	29,002	18,152	△ 10,850
その他の収入	-	-	-	1,674	36,183	34,509	130,103	148,229	18,126
投資活動収支	31,297	△ 253,451	△ 284,748	△ 29,709	△ 375,902	△ 346,193	△ 45,614	△ 417,504	△ 371,889
【財務活動収支】									
財務活動支出	555,462	627,428	71,966	677,811	752,644	74,833	677,946	759,045	81,099
地方債等償還支出	480,340	595,048	114,708	602,689	720,264	117,575	602,823	726,665	123,842
その他の支出	75,122	32,380	△ 42,742	75,122	32,380	△ 42,742	75,123	32,380	△ 42,743
財務活動収入	725,133	760,786	35,653	766,033	886,986	120,953	766,033	907,116	141,083
地方債等発行収入	725,133	760,786	35,653	766,033	886,986	120,953	766,033	907,116	141,083
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	169,671	133,358	△ 36,313	88,222	134,342	46,120	88,087	148,071	59,984
本年度資金収支額	40,514	△ 10,603	△ 51,117	66,207	48,183	△ 18,024	110,743	29,653	△ 81,090
前年度末資金残高	10,573	51,088	40,514	72,267	138,474	66,207	106,894	215,114	108,220
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△ 2,523	△ 5,199	△ 2,676
本年度末資金残高	51,088	40,484	△ 10,603	138,474	186,657	48,183	215,114	239,568	24,455
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	248	733	485
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	485	84	△ 402
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	733	817	84
本年度末現金預金残高	51,088	40,484	△ 10,603	138,474	186,657	48,183	215,847	240,385	24,538

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 今金町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と檜山管内の自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.8%で檜山管内平均値 74.8%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 518 万円で檜山管内平均値 638 万円の 0.81 倍
- 住民一人当たりの負債額は 146 万円で檜山管内平均値 144 万円の 1.01 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 116 万円で檜山管内平均値 116 万円の 1.00 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で檜山管内平均値 4.0%の 1.19 倍
- 基礎的財政収支は約 1.38 億円で檜山管内平均値 0.70 億円の 1.97 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	71.7%	71.8%	0.1%	74.8%

今金町の純資産比率は、71.8%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

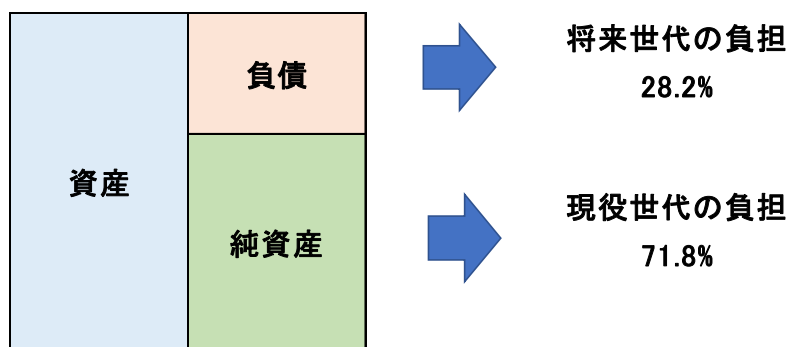
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が71.8万円、借金が28.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	500万円	518万円	18万円	638万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の4,894人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は518万円で、平均値の638万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	141万円	146万円	5万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約146万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	118万円	116万円	△ 2万円	116万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は116万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	2.9%	4.8%	1.9%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

今金町の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R2年度	R3年度		
基礎的財政収支	業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入	△3億18百万円	1億38百万円	4億56百万円	70百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

今金町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.38 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計